

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第60期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 石垣食品株式会社

**【英訳名】** ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石垣裕義

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

**【電話番号】** 03-3263-4444

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理課課長 小西一幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

**【電話番号】** 03-3263-4444

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理課課長 小西一幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	254	240	451
経常損失( )	(百万円)	35	30	86
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	36	30	170
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	35	28	172
純資産額	(百万円)	230	64	93
総資産額	(百万円)	395	242	239
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	10.63	8.94	50.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.2	26.6	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	28	48
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	25	60
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34	38	44

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	7.52	5.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高240百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業損失28百万円(前年同四半期は営業損失36百万円)、経常損失30百万円(前年同四半期は経常損失35百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料事業

主力製品の麦茶は、最盛期である夏季に大幅な増収を目指して、販売促進活動に励みました。その結果、限られた時期や店舗においては増収が見られたものの、全般的には台風の直撃が続くなど天候が不順気味であったこと、競合他社によって市場競争が更に過熱したこと、一部の大手スーパーマーケットチェーンでの取扱いが無くなったことについて影響が大きかったことから、むしろ減収に終わりました。

損益面においても、減収に伴う工場稼働率の低下から減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高115百万円(前年同四半期比12.8%減)、営業利益7百万円(前年同四半期比55.4%減)となりました。

#### 珍味事業

ビーフジャーキーは、OEM商品については新商材を投入したことから大幅な増収となりました。しかし、自社ブランド商品について、前期まで4年連続で行った値上げにより価格競争力が大幅に低下したこと、前期に行った商品の統廃合やリニューアルなどラインナップの再構築が失敗に終わったこと、塩レモン風味など新商品の投入が不発に終わったことなどから大幅な減収となってしまったため、珍味事業全体では微増に留まりました。

損益面においては、円安傾向や原料牛肉の価格高騰が一服したことから、原材料コストの上昇には歯止めがかかったものの、増収とならなかったことから、工場稼働率の低迷が続き、若干の営業利益の計上に留まりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高122百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益0百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

#### その他

その他事業においては、業務用ナルト、だしのもとともに減収となりましたが、委託加工事業であることから、堅調に利益を計上しました。

以上より、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1百万円(前年同四半期比36.4%減)、営業利益0百万円(前年同四半期比42.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主に受取手形及び売掛金の増加及び短期借入金の増加等により、総資産は242百万円（前連結会計年度末は239百万円）、負債は177百万円（前連結会計年度末は146百万円）となりました。純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により64百万円（前連結会計年度末は93百万円）となり、自己資本比率は26.6%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より5百万円減少し、38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28百万円の使用(前年同四半期は57百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上及び売上債権の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の使用(前年同四半期は獲得した資金または使用した資金はありませんでした)となりました。これは無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは25百万円の獲得(前年同四半期は57百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社が原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図るなど、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,390,000	3,390,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		3,390		300,000		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石垣 裕義	東京都文京区	696	20.55
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	338	9.97
石垣 靖子	東京都文京区	209	6.18
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番地10	76	2.24
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	1.89
松本 智幸	大阪府八尾市	60	1.77
(株)S B Tキャピタル	神奈川県横浜市西区北幸2丁目10番36号	55	1.64
宮川 良明	埼玉県坂戸市	46	1.37
J Pモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	37	1.10
GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区桜丘町20番1号	33	0.98
計		1,616	47.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,387,700	33,877	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000		
総株主の議決権		33,877	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号	1,700		1,700	0.05
計		1,700		1,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	44,506	38,919
受取手形及び売掛金	62,991	87,792
商品及び製品	42,074	25,441
原材料及び貯蔵品	22,600	28,157
その他	1,734	2,258
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>173,906</b>	<b>182,568</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,434	12,448
機械装置及び運搬具（純額）	6,987	5,206
土地	13,807	13,807
リース資産（純額）	77	64
建設仮勘定	4,025	3,364
その他（純額）	761	457
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,093</b>	<b>35,348</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	12,883	10,624
リース資産	0	0
その他	331	597
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,214</b>	<b>11,221</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,535	5,198
その他	7,670	8,089
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,206</b>	<b>13,287</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>65,514</b>	<b>59,857</b>
<b>資産合計</b>	<b>239,421</b>	<b>242,426</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,332	30,618
短期借入金	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	12,780	11,424
リース債務	2,711	2,748
未払法人税等	1,043	1,073
賞与引当金	1,897	1,755
未払金	24,938	18,869
その他	4,791	15,305
流動負債合計	77,495	106,795
固定負債		
長期借入金	65,203	68,576
リース債務	3,257	1,874
繰延税金負債	431	636
固定負債合計	68,892	71,087
負債合計	146,387	177,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	273,621	303,912
自己株式	782	782
株主資本合計	78,889	48,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,416
為替換算調整勘定	13,184	14,529
その他の包括利益累計額合計	14,144	15,946
純資産合計	93,033	64,544
負債純資産合計	239,421	242,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	254,630	240,160
売上原価	165,046	155,227
売上総利益	89,583	84,933
販売費及び一般管理費	1 126,150	1 113,567
営業損失( )	36,566	28,633
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	32	44
為替差益	1,430	-
雑収入	-	0
営業外収益合計	1,471	50
営業外費用		
支払利息	631	876
為替差損	-	536
雑損失	0	4
営業外費用合計	632	1,417
経常損失( )	35,726	30,001
税金等調整前四半期純損失( )	35,726	30,001
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
四半期純損失( )	36,016	30,291
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	36,016	30,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	36,016	30,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	456
為替換算調整勘定	689	1,345
その他の包括利益合計	859	1,801
四半期包括利益	35,157	28,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,157	28,489
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	35,726	30,001
減価償却費	5,315	2,822
賞与引当金の増減額( は減少)	560	142
受取利息及び受取配当金	41	50
支払利息	631	876
為替差損益( は益)	-	536
売上債権の増減額( は増加)	15,625	24,826
たな卸資産の増減額( は増加)	5,557	15,455
前渡金の増減額( は増加)	10,991	902
仕入債務の増減額( は減少)	8,719	3,123
未払消費税等の増減額( は減少)	3,440	2,292
その他	8,430	2,692
小計	55,170	26,319
利息及び配当金の受取額	41	50
利息の支払額	2,110	1,492
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	580	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,820	28,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	-	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	25,000
短期借入金の返済による支出	15,000	-
長期借入れによる収入	80,000	7,342
長期借入金の返済による支出	5,712	5,325
配当金の支払額	7	3
リース債務の返済による支出	1,310	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,970	25,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	2,580
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	367	5,586
現金及び現金同等物の期首残高	33,714	44,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 34,081	<sup>1</sup> 38,919

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新商品の投入及び営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社が原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図るなど、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売促進費	47,876千円	39,520千円
役員報酬	10,824	8,604
給料手当	27,556	25,938
賞与金	375	353
賞与引当金繰入額	1,210	1,216

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	34,081千円	38,919千円
現金及び現金同等物	34,081	38,919

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,961	118,714	251,675	2,954	254,630		254,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	132,961	118,714	251,675	2,954	254,630		254,630
セグメント利益又は セグメント損失( )	16,546	12,259	4,287	419	4,706	41,272	36,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 41,272千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用41,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,946	122,336	238,282	1,878	240,160		240,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	115,946	122,336	238,282	1,878	240,160		240,160
セグメント利益又は セグメント損失( )	7,374	203	7,578	239	7,818	36,452	28,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 36,452千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用36,452千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10円63銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	36,016	30,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	36,016	30,291
普通株式の期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 野 辺 研 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。